

第34回通常総会

日時：平成21年5月27日（水）

会場：JICA地球ひろば

社団法人 協力隊を育てる会

総 会 次 第

1. 開 会

2. 会 長 挨 拶

3. 来賓紹介とご挨拶

4. 議 長 選 出

5. 議事録署名人選出

6. 議 事

第 1 号議案 平成 20 年度活動報告承認の件

第 2 号議案 平成 20 年度決算報告承認の件
監事監査報告

第 3 号議案 平成 21 年度活動計画に関する件

第 4 号議案 平成 21 年度収支予算に関する件

第 5 号議案 役員に関する件

7. そ の 他

8. 閉 会

.....資 料 目 次.....

H20 年度役員名簿..... 2

H20 年度活動報告..... 3

H20 年度決算報告..... 18

H21 年度活動計画..... 32

H21 年度収支予算..... 41

役 員に関する件..... 45

社団法人協力隊を育てる会平成20年度役員名簿

顧問	中根 千枝	東京大学名誉教授
顧問	三浦 朱門	日本芸術院長、作家
顧問	宮崎 幸雄	財団法人ロータリー米山記念奨学会専務理事
会長	足立 房夫	財団法人国際障害者年記念ナイスハート基金顧問
副会長・常任理事	青木 盛久	元ケニア、ペルー大使
副会長・常任理事	山本 信也	財団法人日本青年館総務部長
常任理事	水野 秀一	社団法人日本青年会議所事務局長
理事	浅井 和子	浅井法律事務所弁護士
理事	大貫 康雄	NHK放送文化研究所専門委員
理事	小川 一成	茨城県青年海外協力隊を育てる会副会長
理事	落合 清四	UIゼンセン同盟会長
理事	加藤さゆり	全国地域婦人団体連絡協議会事務局長
理事	木村 秀雄	東京大学大学院総合文化研究科教授
理事	近衛 忠輝	日本赤十字社社長
理事	重 政子	NPO法人自然体験活動推進協議会副代表理事
理事	渋谷 隆	日本青年団協議会事務局長
理事	白山 肇	大東文化大学環境創造学部教授
理事	杉下 恒夫	独立行政法人国際協力機構客員国際協力専門員
理事	保阪 努	社団法人青年海外協力協会常務理事
理事	松尾 索	社団法人日本青年奉仕協会調査研究員
理事	松岡 和久	財団法人日本国際協力センター理事長
理事	松下 俱子	恵泉女学園学園長
理事	山田 公平	財団法人日本YMCA同盟総主事・常務理事
理事	山本 一巳	愛知大学現代中国学部教授
理事	横尾賢一郎	社団法人日本経済団体連合会国際協力本部主幹
監事	中村 義人	東洋大学経営学部教授・公認会計士
監事	森高 康行	愛媛県議会議員
参与	秋山 忠正	日本マラウイ協会顧問
参与	大塚 正明	元独立行政法人国際協力機構青年海外協力隊事務局長
参与	大久保純夫	元社団法人協力隊を育てる会事務局長
参与	黒河内 康	元タンザニア、ナイジェリア、スイス大使
参与	小久保茂昭	社団法人日本ウオーキング協会常務理事
参与	小宮 英夫	前社団法人協力隊を育てる会事務局長
参与	祐成 善次	社団法人日本青年奉仕協会会長
参与	高橋 成雄	NPO法人地球緑化センター理事長
参与	鳥羽欽一郎	早稲田大学・新潟経営大学名誉教授
参与	吹浦 忠正	NPO法人ユーラシア21研究所理事長

<第1号議案>

平成20年度活動報告

(自平成20年4月1日～至平成21年3月31日)

《はじめに》

平成20年度において、社団法人協力隊を育てる会のスローガン「協力隊は日本の宝、育てて活かす社会をつくる」をより具現化するため、日本の青年が青年海外協力隊員として派遣され、草の根レベルでの協力活動に対し、育てる会は民間の立場からこれを支援し、その支援活動を通じて日本社会の意識を変えていく国民的な運動を展開してまいりました。

その結果、(1)未組織県の組織化については支援活動を強化した結果、5月に兵庫県、11月に新潟県で設立総会を開催、また12月には佐賀県で再組織化が図られ新しい仲間入りを果たしました。他方、滋賀県、岡山県では設立準備会が発足し、このうち滋賀県では平成21年5月に設立総会を開催する運びとなりました。岡山県においても関係者と協議を重ねてきており、組織化に向けてスピードをあげています。一方、千葉県と京都府でも設立の機運が高まっており、近い将来組織化が決定される運びとなっております。

(2)既存組織との情報と問題意識の共有については、特に本年度は各県組織の周年行事が多くあり、それに積極的に参加するとともに、協力隊を育てる会ニュース紙上で各県の動きを掲載し、情報を共有し合いました。また、全国事務局長会議の開催やブロック別懇談会の開催を通じて、情報の共有化にも努めました。

(3)会員3万名を目標に仲間をつくることについては、広く市民の皆様に当会を知っていただくため、第17回開発教育全国集会「国際協力フォーラム」を東京で開催、特にNGOとの接点を増やし、参加者との交流を通じて当会の活動について理解を得ました。

他方、当会の自主事業である現地視察の旅及びクロスロード誌の販売等を実施するとともに、帰国隊員支援業務、現職参加促進業務、クロスロード誌の編集・発行及び今年度新規に受注したJOCV NEWSの編集等の受託業務を通じて、財政の健全化に努めました。

この他に、公益法人制度改革への対応については、昨年度に引き続き公益法人制度改革対策検討委員会を設置し、主に各県組織と社団との関係や会員制度の在り方等を検討し、各県事務局長会議やブロック別懇談会の場で報告してまいりました。

本年度は、特に昨年の赤字決算を受け、財政の健全化に向けて役職員一同諸施策を実施してまいりましたが、皆様のご協力をいただき何とか黒字決算で終えることができました。皆様に感謝申し上げますとともに、以下のとおり平成20年度の活動をご報告申し上げます。

<活動報告概要>

I. 協力隊に参加しやすく、その経験を社会に還元しやすい社会環境づくり

1. 【現職参加の促進】

協力隊に参加しやすい社会環境をつくり、応募者を増加させるために各県組織と連携しながら現職参加促進セミナーを開催した。地方自治体や民間企業、マスコミに対して現職参加の理解を働きかけた結果、幾つかの自治体で派遣条例が制定された他、セミナー開催地においては民間企業からの現職参加も僅かながら見られるようになった。また、個別相談者に対して助言し、所属先に対しても説明・折衝を行い、3名の現職参加が承認された。

- ①約 70 の企業・自治体担当者等に対し現職参加の説明並びに促進を依頼。
- ②新潟県（5月/46名）、山形県（10月/31名）、滋賀県（11月/32名）において現職参加促進セミナーを開催。
- ③青年海外協力隊二次選考時に現職参加相談ブースを設け個別対応（春募集 54 件・秋募集 49 件）。選考後の相談や会社訪問等により 3 名の現職参加が決定。
- ④新規パンフレット「現職参加ナビ」を 4,000 部作成し JICA に納品。

2. 【帰国隊員等への支援活動】

(1) 帰国隊員支援事業

帰国隊員等（青年海外協力隊及び日系社会青年ボランティア）の経験を地域に活かすために、速やかな日本社会への順応を支援する手続きや情報提供を行うとともに隊員の地元定着を図った。

- ①帰国手続、進路相談、進路開拓セミナーを受託業務として実施し JICA に報告。
- ②全国カウンセラー会議や現職参加関連業務で進路相談カウンセラーと連携。

(2) 各種奨学金等支援活動

①国際支援夢プロジェクト

日本財団の助成を受け、国際協力分野のスペシャリストを育成するために 4 年前から実施。20 年度はタイ肝吸虫症の感染魚の特定、感染予防に有用な調理法の普及活動等、成果をあげたが、今年度をもって助成が終了した。

実施国	ラオス
実施者	友川 幸（ニジェール/小学校教師）
案件名	タイ肝吸虫症の感染率低下のための疫学的根拠に基づくファミリーヘルス
支援額 200 万円（20 年度） / 累計 600 万円（3 年間）	

②帰国隊員等人材育成奨学金

国内の大学院、大学、専門学校等へ進学を希望する帰国隊員等に、JICA 国際協力共済会から受託し、以下のとおり奨学支援を行った。支援金額変更（上限 30 万円→上限 10 万円）等の理由により申請者の減少傾向が見られたため、募集時期や資格条件等を再検討し、幅広い支援ができるよう JICA に改善策を提示した。

第 1 回審査	6 名（大学院：4 名、専門学校 2 名）
第 2 回審査	10 名（大学院：4 名、大学 3 名、専門学校等 3 名）
支援総額 160 万円	

③帰国隊員/青年支援プロジェクト

財団法人三菱 UFJ 国際財団の助成を受け、「国内外での協力活動」「海外協力の調査・研究」「海外研修」を希望する帰国隊員等の支援をした。同プロジェクトは昭和 62 年から平成 15 年まで三菱銀行国際財団（当時）の助成を受けて実施された「帰国隊員支援プロジェクト」のリニューアルであるが、支援対象者に日系社会青年ボランティアを加えるとともに国内の協力活動も助成対象としたことで、国内で地道に活動する帰国隊員等への支援を行うことができた。

協力活動	調査・研究	海外研修
2 名	5 名	2 名
支援総額 360 万円		

④馬場医療・福祉奨学金

元眼科医の故馬場壽美様のご寄付を基に、医療・福祉分野への進学を希望する以下の 2 名に返済義務のある奨学金を支給した。

氏名（派遣国/職種）	金額	内容
朝倉 真名美（ベナン/栄養士）	37 万円	進学試験のための仏語研修
松岡 裕子（ケニア/エイズ対策）	50 万円	長崎大学大学院国際健康開発研究科
支援総額 87 万円		

3. 【JOCV NEWS の発行】

新規受託業務として JOCV NEWS を編集し、青年海外協力隊をはじめとする JICA ボランティアの派遣中の活動や帰国後の進路に関する情報、JICA の動向等を掲載した。

①毎月 2 回 14,700 部発行（9 月、3 月は合併号として月 1 回ずつ発行）

②平成 20 年 12 月に JICA に来年度の編集に係る企画書を提出するも、提示額等を理由に交渉権を得られなかった。

Ⅱ. 協力隊の活動を通じて途上国や国際協力への理解を広げる活動

1. 【小さなハートプロジェクト】

協力隊活動を通じて開発途上国の現状を紹介し、広く市民の途上国理解を促進するとともに、身近な国際協力として国際貢献への参加意識を高め、さらに支援を通じて途上国の生活及び隊員活動の円滑化に寄与するために小さなハートプロジェクトを実施した。近年は、隊員気質が変化したことやOB会や各県組織等も同様のプロジェクトを実施していることから申請数が減少傾向にある。また、国内景気の低迷等から寄付件数も減少した。

①申請 19 件、送金 12 件、未定 4 件、案件の頓挫による申請取り下げ 3 件。

	隊員名	派遣国	案件名	支援団体等
1	長谷 洋介	フィリピン	島の学校にバイオガストイレ建設	日本青年団協議会
2	佐橋 八衣	マラウイ	ヨタム村こどもの家建設プロジェクト	「ヨタム村子どもの家建設プロジェクト」を応援する会他
3	菅原 千賀子	トミカ共和国	フアナ・ピセンタ小学校にトイレを！	申請取り下げ
4	山岸 史郎	ザンビア	マホデカニヤコミュニティスクール校舎強化プロジェクト	谷 八重子
5	田畑 直樹	ケニア	職業訓練充実を目的とした農地面積拡大プロジェクト	北海道青年海外協力隊を育てる会
6	板垣 奈緒	ケニア	貯水タンク設置プロジェクト～子供たちにきれいな水を～	八田 千恵
7	中村 亜紀奈	ラオス	学生寮のベッド作製から衛生的な生活へ	東京ロータリークラブ
8	中里 文香	ガーナ	家畜飼育によるガーナ・アソファ村孤児支援プロジェクト	全国電力関連産業労働組合総連合
9	松本 亮太	コスタリカ	ベナード島のゴミを適切に処理しよう	全国電力関連産業労働組合総連合
10	北園 さつ紀	タンザニア	アルビノ情報館建設プロジェクト	申請取り下げ
11	酒徳 邦彦	カメルーン	人々の生活、安全を保障する橋作り	未定
12	板垣 奈緒	ケニア	ディアラ水力発電プロジェクト	足利ボランティア協会 国際ロブチミスト東京-山の手
13	山下 夏沙	ウガンダ	校舎を増やして子供たちに教育を！	(株) 国際協力データサービス
14	富口 真理子	タンザニア	マサシの学校に雨水を溜める井戸を	
15	明石 康一	ネパール	チャコット村に出産施設を！危険な出産をなくそう	駒ヶ根協力隊を育てる会 若林 真知子
16	長谷川 未奈 高橋 博	ブルキナファソ	タンセーガ小学校地区に1年中安全な水を	申請取り下げ
17	加賀谷 未生	ナミビア	みんなの力で公園修復、地域活性化プロジェクト	未定
18	雨宮 律子	ソロモン	子供ハウス建設	未定
19	池田 哲朗	ラオス	住民とともに学校作り～机椅子の作成雨漏り修理	未定

(申請順)

②パンフレット、年次報告書を作成し在外事務所、国内機関、各県組織等へ送付。

③支援団体による贈呈式を実施。

贈呈日	団体名	会場
1月18日	国際ソロブチミスト東京-山の手	ヒルトン東京

1月23日	全国電力関連産業労働組合総連合	JICA 広尾カフェフロンティア
3月19日	日本青年団協議会	JICA 広尾ミーティングルーム

④ご支援をいただいた方（匿名希望者は除く）

秋本 章蔵	岡田 雅子
小野 行由	大塚 早織
前田 清治郎	寺西 紀子
河原 永門	矢島 江里子
宮城県青年海外協力隊を支援する会	小野田 かおり
横山 景子	畑佐 恭子
小金丸 巖	谷 八重子
大曲 健次	新名 恵一
香椎 キミヨ	佐藤 たみえ
白川 博一	池田 孝司
白川 正子	東京ロータリークラブ
白川 啄大	浅野 周三
白川 昂希	福岡県協力隊を育てる会
白川 睦実	有限会社マモル建設
斉藤 豊	島田 智子
坂野 陽子	宇佐美 陽子
八尾 武光	西尾 収司
江藤 佳子	栄留 京子
二村 公子	日本青年団協議会
佐藤 憲	石川県立金沢二水高等学校生徒会
北海道青年海外協力隊を育てる会	国際ソロプチミスト東京一山の手
富田 慶子	平成21年新春交歓会での募金者
浦 富男	全国電力関連産業労働組合総連合
山本 高久	足利市ボランティア協会
浦和 完次	駒ヶ根協力隊を育てる会
八田 千恵	株式会社国際協力データサービス
「ヨタム村子どもの家建設プロジェクト」を応援する会	五野 千春
北陸大学国際交流センター	八星 恵子

(順不同・敬称略)

2. 【協力隊や国際協力に関する理解を広める催しの開催】

これまでの16回にわたる開発教育全国集会の開催経験を活かすとともに、従来の分科会形式からフォーラム形式で開催した結果、NGOをはじめより広い層の人々の参加者を得ることができた。

(1) 「国際協力フォーラム～第17回開発教育全国集会～」の開催

日 時：11月16日（日）

場 所：JICA 地球ひろば講堂

参加者：190名

内 容：基調講演 プラティープ・ウンソンタム・秦氏

『タイ国格差社会の現状と日本の国際協力のあり方』

意見交換会 『国際協力と市民社会の成熟に向けて～NGOとの経験交流』

(特活)ブリッジ エーシア ジャパン 新石正弘事務局長

(特活)日本国際ボランティアセンター 熊岡路矢理事

(社) シャンティ国際ボランティア会 秦辰也理事

(特活)日本国際ボランティアセンター 星野昌子特別顧問

(社) 協力隊を育てる会 足立房夫会長

交流会（参加者73名）

(2) 隊員活動報告会の開催

青年海外協力隊事業を広く一般に紹介し、支援の輪を広げることを目的に、隊員活動報告会を開催した。

①5月25日 中尾貴博（15年度1次隊/ジンバブエ/バスケットボール）

『協力隊員から一社会人までの道のり

～アフリカの2年間、そして日本で新たなチャレンジ～』

場所：JICA 地球ひろば

②1月20日 藤本直宏（14年度3次隊/ブルキナファソ/ソーシャルワーカー）

『国際支援夢プロジェクトの3年間

～ストリートチルドレン保護施設建設プロジェクト～』

場所：日本青年館

(3) 「講演・交流会」の開催

今年度、新たに会員相互の交流と親睦を深めることを目的とした当会役員による講演・交流会を開催した。各回平均35名の参加があり、講演後にエスニック料理を囲みながら歓談し、会員相互並びに当会役職員との交流を図ることができた。

	開催日	講演者	テーマ
第一回	9月13日	青木副会長	大使のお仕事～前篇～

第二回	10月11日	青木副会長	大使のお仕事～後篇～
第三回	12月13日	足立会長	共生社会ってどうしたら実現できるの？
第四回	3月14日	黒河内参与	元大使アフリカを大いに語る

参加費 会員 2,000 円/一般 2,500 円

(4)「協力隊を知ろう！～留守家族交流会～」の開催

首都圏在住の派遣直後の隊員家族を対象とし、家族の不安を解消するために協力隊事業や現地の支援体制等を説明するとともに、家族間の交流を図った。以下のとおり参加者の当会への入会率は高かったことから、当初の目的を達することができた。

	開催日	参加者の入会率
第一回	7月5日	19 家族参加のうち 15 家族入会
第二回	10月19日	11 家族参加のうち 9 家族入会

参加費 会員 1,500 円/一般 2,000 円

(5)国際協力等のイベントへの参加

当会事業の紹介と小さなハートプロジェクトへの募金や関連書籍の販売を目的に以下のイベント等に参加したが、参加対象者のリサーチが不十分であり販売面では不調であった。また、当初予定していた「グローバルフェスタ」には手続き上の問題により参加を断念した。

開催日	イベント名	開催地
4月19、20日	協力隊まつり	JICA 広尾
3月26日	静岡県国際経済振興会会員交流会	ホテルアソシア静岡

3.【クロスロード誌をはじめとする海外ボランティアに関する情報提供】

(1)クロスロード誌の編集

JICA からの受託事業として毎月 15 日に 18,000 部発行、3月31日に増刊号「シニア世代のボランティア」を 21,000 部発行した。

(2)クロスロード誌の普及

募集説明会での販売強化に努めた結果、販売数が増加。プレゼント購読の再開や他誌への広告を継続する等、定期購読の増加を目指したが不調であった。減少の原因はインターネットの普及による紙媒体や活字離れ、また読者対象を活動中の隊員としていることも影響していると思われる。

- ①プレゼント購読再開：申し込み 19 件
- ②募集説明会における販売：639 冊（昨年度 543 冊）
- ③他誌への広告掲載（新聞ダイジェスト・国際協力ジャーナル）

(3) カレンダーの作成・販売

当会事業である小さなハートプロジェクト、協力隊活動現地視察の旅、国際支援夢プロジェクトを素材としたカレンダーを1,500部作成し完売した。昨年度まで100部前後の販売実績と比べて、当会カレンダーが浸透してきたこと、販売時期が早くなったこと、割引価格を設定したこと、広報が的確だったこと等が相乗効果となって大幅な拡販につながった。

価格：一般1,000円/会員700円/5部以上500円

(4) 国際協力関係書籍の販売

ホームページや募集説明会、これまで販売経験のないボランティア家族連絡会等、各種イベントの場を利用して当会出版物及び関係書籍を紹介・販売した。

- ①一般書籍：「国際協力ガイド」「海外で輝く」「青年海外協力隊ベストガイド」「国際協力用語集」等。手数料収入129,544円（H19年度63,000円）
- ②当会書籍：「海をこえるボランティア先生」70冊44,850円（H19年度31冊）
「青年海外協力隊誕生から成熟へ」275冊276,000円（H19年度97冊）

(5) 協力隊活動現地視察の旅の実施

協力隊等の活動現場を直接訪問し、協力隊事業への理解を深め、帰国後に協力隊についての実情を広めていただくために、66ヶ国への視察の旅を企画し28ヶ国で実施した。中南米Ⅱコースはハリケーンの影響で、ボリビアコースも飛行機の遅延により帰国が1日遅れる等のアクシデントはあったが、2月のニジェールコースを最後に好評のうちに終了した。参加者は237名、昨年度はJICA職員やボランティア調整員のご家族も参加されたが、今年度は隊員のご家族が大半だった。これまで隔年で参加者増減の波があったが、20年度は19年度の227名に続き多くの参加者を得た。一般ツアーやチケットの購入だけでは簡単に渡航できないアフリカ地域で協力隊派遣数が増加したことが要因と考えられる。

(6) スタディツアーの実施

一般会員を対象にしたベトナムスタディツアーを2月22日～3月1日に実施した。足立会長を団長に、愛知県青年海外協力隊を支援する会から12名、茨城県青年海外協力隊を育てる会から4名、進路相談カウンセラー3名を含む計28名が参加した。タイトな日程にも拘わらず隊員視察や隊員交流会を通じ、相互理解を深めるとともに協力隊員への支援活動の更なる充実の必要性を確信した。

	氏名	所属
1	足立 房夫	(社) 協力隊を育てる会会長【団長】
2	小川 一成	茨城県青年海外協力隊を育てる会副会長【副団長】

3	高橋 一成	茨城県青年海外協力隊を育てる会
4	飯村 省一	茨城県青年海外協力隊を育てる会
5	松丸 隆之	茨城県青年海外協力隊を育てる会
6	足立 信子	(社) 協力隊を育てる会
7	新保 昭治	(社) 青年海外協力協会常務理事
8	並里 次雄	埼玉国際青年を育てる会
9	萩原 ヤス	進路相談カウンセラー (北海道)
10	和美 宏幸	進路相談カウンセラー (岩手県)
11	野崎 登志	進路相談カウンセラー (東京都)
12	櫻木 勇人	宮城県青年海外協力隊を支援する会
13	櫻木 節子	宮城県青年海外協力隊を支援する会
14	平山 みどり	協力隊員留守家族
15	坂本 瑞夫	愛知県青年海外協力隊を支援する会理事・事務局長【副団長】
16	黒川 修	愛知県青年海外協力隊を支援する会理事
17	杉山 道生	愛知県青年海外協力隊を支援する会理事
18	杉山 静子	愛知県青年海外協力隊を支援する会
19	天野 暢保	愛知県青年海外協力隊を支援する会理事
20	天野 敏裕	愛知県青年海外協力隊を支援する会
21	井上 康雄	愛知県青年海外協力隊を支援する会
22	鈴木 正和	愛知県青年海外協力隊を支援する会
23	荻野 留美子	愛知県青年海外協力隊を支援する会
24	平岩 克世	愛知県青年海外協力隊を支援する会
25	小林 順	愛知県青年海外協力隊を支援する会
26	小林 啓子	愛知県青年海外協力隊を支援する会
27	伊藤 聡一郎	(社) 協力隊を育てる会職員
28	内山 郁子	阪神航空 (株) 添乗員

(順不同・敬称略)

Ⅲ. 組織を拡大し、活動のすそ野を広げるための活動

1. 【公益法人制度改革への対応】

特別委員会（公益法人制度改革対策検討委員会）を設置し、公益社団法人としての認定を得るために検討を重ねてきたが、今年度は各県組織と社団の関係や会員制度の在り方を中心に議論し、その結果を全国事務局長会議およびブロック懇談会において説明するとと

もに理解を求めた。

(1) 会議の開催

① 公益法人制度改革対策検討委員会を2回開催

委員長：山本信也副会長・常任理事

メンバー：宮崎幸雄顧問、水野秀一常任理事、保阪努理事、松岡和久理事
大久保純夫参与、高橋成雄参与

② 臨時特別委員会・臨時常任理事会を各1回開催

(2) 民間主催のセミナーへの出席

実際の申請実務に関する情報収集を行う目的でセミナーに2回参加

2. 【会員の拡大】

当会の活動をより充実させるために、あらゆる機会を利用し入会を働きかけたが、下表のとおり会員数の減少が見られた。その理由のひとつとして、兵庫県及び新潟県の新組織設立に伴い、設立県に在住する当会会員が新組織へ移行したことが挙げられる。一方、訓練所入所中の協力隊員等を通じてその家族に入会案内を送付し、会員拡大に努めた。

(1) 会員の現況（社団会員のみ）

	平成20年3月末	平成21年3月末			
		入会	退会	移管数	合計
個人	1,309	216	206	68	1,251
法人	50	2	1	0	51
団体	69	5	0	0	74

（各道府県市組織会員総数約4,800人）

- ・ 法人入会：(株) 邦美印刷、(株) まどか
- ・ 法人退会：(株) 国際協力出版会
- ・ 団体入会：JICA 海外ボランティアひょうご応援団、NGO 開発教育研究会
特別養護老人ホームしらゆりの園、(財) 日本国際協力システム
にいがた青年海外協力隊を育てる会
- ・ 団体退会：なし

(2) 会員の拡大のための活動

① 駒ヶ根/二本松訓練所オリエンテーションの実施（各4回）

隊員家族の個人情報を提供してもらい、入会案内を送付した。個人情報の提供率が昨年度までの約90%から10%程度減少した。今年度からシニア海外ボランティアと協

力隊員の合同訓練になったことが原因であると考えられる。

第1～第3回の実績：入会案内送付総数 430 名 内入会総数 87 名

②「協力隊を知ろう！～留守家族交流会～」を活用した入会促進

入会率：参加 30 家族のうち 24 家族が入会

3. 【地域における組織の活性化への協力】

各県組織と連携し、相互の活動が活性化するように以下の催物に参加した。なお、兵庫県及び新潟県に対しては、各事務局の自主運営を見据えた時限的な措置として、会員管理サポートを実施している。

(1)各県組織・OB 会の総会やボランティア家族連絡会への参加

4月12日	千葉県OB会 総会	田中職員
5月10日	JICA 海外ボランティアひょうご応援団 設立総会	足立会長、小宮事務局長、伊藤職員
5月17日	新潟県青年海外協力協会 総会	青木副会長、菊池職員
5月20日	群馬県青年海外協力隊を育てる会 総会	菊池職員
5月31日	埼玉国際青年を育てる会 総会	大石職員
5月31日	青年海外協力隊東京OB会 総会	菊池職員
6月3日	にいがた青年海外協力隊を育てる会 設立準備会	田中職員
6月14日	富山県青年海外協力隊を育てる会 総会	江畑事務局長
6月16日	駒ヶ根協力隊を育てる会 総会	江畑事務局長
6月16日	埼玉県壮行会	菊池職員
6月17日	佐賀県協力隊を育てる会 設立準備会	増子職員
6月17日	鹿児島県青年海外協力隊を支援する会 総会	増子職員
6月22日	岩手県青年海外協力隊を育てる会 総会	江畑事務局長
7月5日	宮崎県青年海外協力隊を支援する会 総会	江畑事務局長
7月6日	熊本県協力隊を育てる会 総会	江畑事務局長
7月9日	福岡県協力隊を育てる会 総会	江畑事務局長
7月25日	愛媛県青年海外協力隊を育てる会 総会	江畑事務局長
8月30日	神奈川県ボランティア家族連絡会	奥永職員
9月18日	埼玉県壮行会	菊池職員
9月27日	北海道青年海外協力隊を育てる会 設立30周年記念式典	足立会長
10月5日	福岡県協力隊を育てる会 設立30周年記念式典	青木副会長
10月24日	宮城県青年海外協力隊を支援する会 設立20周年記念イベント	菊池職員
10月26日	JICA 海外ボランティアひょうご応援団「国際協力の日」講演会	青木副会長
11月1日	千葉県ボランティア家族連絡会	大石職員

11月4日	にいがた青年海外協力隊を育てる会 設立準備会	伊藤職員
11月30日	にいがた青年海外協力隊を育てる会 設立総会	青木副会長、江畑事務局長、田中職員
12月6日	佐賀県協力隊を育てる会 設立総会	青木副会長
1月24日	山梨県ボランティア家族連絡会	菊池職員
1月31日	青年海外協力隊とちぎ応援団 設立5周年記念式典	足立会長、江畑事務局長
1月31日	岡山県ボランティア家族連絡会	大石職員
2月1日	長野県ボランティア家族連絡会	菊池職員
2月7日	鳥取県ボランティア家族連絡会	菊池職員
2月15日	宮城県青年海外協力隊を支援する会 設立20周年記念式典	足立会長
2月21日	群馬県ボランティア家族連絡会	菊池職員
3月7日	静岡県ボランティア家族連絡会	菊池職員
3月16日	埼玉県壮行会	菊池職員
3月20日	東京都ボランティア家族連絡会	菊池職員

(2)活動助成金

申請のあった25組織に対し、各県組織の活動の活性化のため合計2,000,000円を助成した。主な助成内容は、報告会・セミナー8件、広報6件、現役隊員への物資支援4件、記念事業3件、壮行会3件、国際交流・体験2件、スタディツアー2件、組織拡大に係る活動等。

(3)全国事務局長会議の開催

11月17日、JICA地球ひろばにおいて外務省/JICA職員6名、各県組織24名、社団役職員17名が参加して開催。公益法人制度改革等の取り組みを中心に意見交換を行った。

<報告事項>

- ①『新JICAとボランティア事業の現況について』青年海外協力隊事務局長

<報告及び意見交換>

- ①『(社)協力隊を育てる会の現況と公益法人制度改革への取り組みについて』

(社)協力隊を育てる会山本信也副会長(特別委員会委員長)

- ②現職参加の現況と課題及び活動事例の紹介

現況報告：青年海外協力隊事務局次長

活動事例：愛媛県青年海外協力隊を育てる会

協力隊を支援するやまがた地球家族の会

(4)ブロック別懇談会の開催

公益法人制度改革、現職参加、未組織県の組織化、同懇談会の今後について以下の3

ブロックで懇談会を開催し、各ブロックで活発な意見交換が行われた。残りの 3 ブロックは平成 21 年度に開催を予定している。

開催日	ブロック	開催県	参加役職員	出席者
1 月 31 日	関東・甲信越ブロック	栃木県	足立会長、江畑事務局長	16 名
2 月 7 日	東海・北陸ブロック	岐阜県	青木副会長、江畑事務局長	17 名
2 月 7 日	中国・四国ブロック	高知県	足立会長、佐藤職員	23 名

(5) 社団による会員管理サポート等

新潟県及び兵庫県の会員管理事務を受託（手数料は 1 名につき年間 960 円）するとともに、留守家族情報の早期提供や社団入会会員の在住県組織への振替を実施。

4. 【未組織県の設立支援活動】

47 都道府県の組織設立を目指し、当会役職員で組織化検討会を開催した。情報交換を行いながら未組織県の設立準備会と協力した結果、3 県で新組織が誕生した。また、滋賀県、岡山県、千葉県は次年度以降の設立に向けて家族交流会を開催する等、準備を進めた。

① 役職員で組織化検討会を組織し、2 ヶ月に一回定例会を開催。

② 新規設立

設立月日	県名	会長名（役職名）
5 月 10 日	兵庫県	岩槻 邦男（兵庫県立人と自然の博物館館長/東京大学名誉教授）
11 月 30 日	新潟県	平山 征夫（新潟国際情報大学学長/前新潟県知事）
12 月 6 日	佐賀県	小原 嘉文（嬉野温泉観光株式会社社長/元日本 JC 会頭）

③ 千葉県、岡山県、滋賀県にて設立に向けた会員交流会等を開催。

5. 【広報ツールの活用】

(1) 協力隊を育てる会ニュースの発行

本年度も毎号 4 ページ建てで毎月約 1 万部を発行し、会員や関係団体等に送付し、当会の活動を紹介した。なお、制作費や送料は約 380 万円の広告掲載料で賄った。

(2) さまざまな広報ツールの活用

① Web ページを積極的に活用して書籍販売や催し物案内などを実施。

② 国際協力フォーラム開催に際し新聞社、教育関係紙、通信社、記者クラブ、テレビ・ラジオ等プレスリリースを実施した他、タイ大使館をはじめ関連団体のホームページへ掲載依頼。

③ 一般公募誌、Web ページにてシンボルマークを公募。

(3) シンボルマークの公募

会員としての共通意識を高め、広報に活用することを目的として、協力隊を育てる会のシンボルマークを公募（8月から10月末まで）した結果、計211点の応募があり、全国事務局長会議、理事会等の場で審査を経て以下の通り決定した。

入選者：望月勇氏

モチーフ：青年海外協力隊の支援の芽生え、水、農耕地、緑化

賞品：東京—ニューヨーク往復航空券（コンチネンタル航空より提供）

6. 【個人情報保護体制】

JIS法の改正に伴い外部コンサルタントを導入して準備を行い、11月19日に財団法人日本情報処理開発協会にプライバシーマーク申請書を提出。3月5日に当会事務所において現地審査を実施、若干の改善点を求められ6月までに改善報告書を提出することとなった。

7. 【財務】

(1) 職員による財政健全化検討会開催

増収、新規事業開発、削減の3チームに分けて定例会を開催し、財政の改善に努めた。

(2) 新規事業の試行

新規事業開発チームから提案された事業を試験的に実施し、今後の事業化を模索した。

① 外務省公示案件に応募し、「日本メキシコ交流400周年」パンフレットの作成業務を受託。

② 「講演・交流会」（前項参照）

③ 「育てる会お取り寄せ」

帰国隊員が生産している農産物等の通販（3回実施、申込総数11件・26個）

8. 【諸規程の管理、改訂】

個人情報保護法の改正に伴うプライバシーマークの再申請に際し、当会の個人情報保護基本規程を改訂し、理事会に諮り成案を得た。

9. 【会議の開催】

通常総会(第33回通常総会)	5月25日
理事会	6月、12月、3月、5月
常任理事会	毎月1回(8月を除く)

各委員会

支援委員会	6月、9月、2月
-------	----------

事業委員会	7月、11月、3月
総務委員会	8月、11月、3月

その他

国際支援夢プロジェクト選考委員会	5月
組織化促進検討会議	6月、8月、10月、12月、2月
帰国隊員等人材育成奨学金審査会	9月、1月
公益法人制度改革対策検討委員会	9月、11月、12月（臨時）
全国事務局長会議	11月

10. 【感謝状の贈呈】

本年度において、当会の活動に対し多大なるご協力をいただいた以下の方に感謝状を贈呈した。

1 団体、個人 3 名（匿名希望 1 名）

日本青年団協議会	小さなハートプロジェクトへの寄付
宇佐美 陽子(パラグアイ/小学校教諭)	小さなハートプロジェクトへの寄付
黒河内 康	一般寄付

(敬称略)

平成20年度決算報告

貸借対照表総括表

平成21年3月31日現在

(単位:円)

科 目	一 般 会 計	自主事業会計	受託事業会計	内部取引消去	合 計
I 資産の部					
1. 流動資産					
現金預金	6,257,548	5,467,613	1,568,280		13,293,441
未収金	270,903	726,890	43,565,512		44,563,305
出版物	100,748	779,458	0		880,206
仮払金	0	17,472	0		17,472
自主事業会計貸付金	0	0	1,878,116	△ 1,878,116	0
受託事業会計貸付金	43,978,606	0	0	△ 43,978,606	0
流動資産合計	50,607,805	6,991,433	47,011,908	△ 45,856,722	58,754,424
2. 固定資産					
(1) 基本財産					
投資有価証券	20,078,200	0	0		20,078,200
定期預金	5,000,000	0	0		5,000,000
基本財産合計	25,078,200	0	0		25,078,200
(2) 特定資産					
奨学貸付引当資産	7,130,000	0	0		7,130,000
特定資産合計	7,130,000	0	0		7,130,000
(3) その他固定資産					
奨学貸付金	870,000	0	0		870,000
その他固定資産合計	870,000	0	0		870,000
固定資産合計	33,078,200	0	0		33,078,200
資産合計	83,686,005	6,991,433	47,011,908	△ 45,856,722	91,832,624
II 負債の部					
1. 流動負債					
未払金	707,976	314,352	469,833		1,492,161
未払消費税等	0	651,207	2,435,493		3,086,700
未払法人税等	0	70,000	0		70,000
前受金	5,348,983	1,534,129	0		6,883,112
預り金	743,261	0	0		743,261
一般会計借入金	0	0	43,978,606	△ 43,978,606	0
受託事業会計借入金	0	1,878,116	0	△ 1,878,116	0
流動負債合計	6,800,220	4,447,804	46,883,932	△ 45,856,722	12,275,234
負債合計	6,800,220	4,447,804	46,883,932	△ 45,856,722	12,275,234
III 正味財産の部					
1. 指定正味財産	0	0	0		0
指定正味財産合計	0	0	0		0
(うち基本財産への充当額)	0	0	0		0
2. 一般正味財産	76,885,785	2,543,629	127,976		79,557,390
(うち基本財産への充当額)	△ 25,078,200	0	0		△ 25,078,200
(うち特定資産への充当額)	△ 7,130,000	0	0		△ 7,130,000
正味財産合計	76,885,785	2,543,629	127,976		79,557,390
負債及び正味財産合計	83,686,005	6,991,433	47,011,908	△ 45,856,722	91,832,624

(注) 各会計相互間の貸借勘定期末残高は、合計欄では貸借相殺してある。

正味財産増減計算書総括表

(自平成20年4月1日～至平成21年3月31日)

(単位:円)

科 目	一 般 会 計	自 主 事 業 会 計	受 託 事 業 会 計	合 計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
経常収益計	27,479,241	24,897,777	130,547,446	182,924,464
経常費用計	26,790,651	24,876,411	130,499,145	182,166,207
当期経常増減額	688,590	21,366	48,301	758,257
2. 経常外増減の部				
経常外収益計	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	688,590	21,366	48,301	758,257
法人税、住民税及び事業税	0	70,000	0	70,000
当期一般正味財産増減額	688,590	△ 48,634	48,301	688,257
一般正味財産期首残高	76,197,195	2,592,263	79,675	78,869,133
一般正味財産期末残高	76,885,785	2,543,629	127,976	79,557,390
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	76,885,785	2,543,629	127,976	79,557,390

※自主事業会計の経常費用計には、出版物期首棚卸高1,209,034円と、出版物期末棚卸高779,458円との差額429,576円が計上されている。

財 産 目 録

一般会計

平成21年3月31日現在

(単位:円)

科 目	金	額
I 資産の部		
1. 流動資産		
現金預金	(6,257,548)	
手許現金	10,980	
みずほ銀行広尾支店	686,547	
みずほ銀行青山支店	76,092	
みずほ銀行丸の内中央支店	24,258	
三菱東京UFJ銀行新宿中央支店	1,952,393	
ゆうちょ銀行総合口座 10160-54403361	91,129	
ゆうちょ銀行振替口座 00180-2-82617	1,505,427	
ゆうちょ銀行振替口座 00110-9-50059	1,910,722	
未収金	(270,903)	
スーパー定期経過利息 株みずほ銀行	16,158	
第1回公社債投信経過利息 野村證券	6,904	
第7回公社債投信経過利息 野村證券	35,068	
第9回公社債投信経過利息 野村證券	7,973	
広告収入 3件	184,800	
団体会費 2件	20,000	
出版物	(100,748)	
「広報カード」合本	31,920	
「育てる会ニュース」合本	68,828	
受託事業会計貸付金	43,978,606	
流動資産合計		50,607,805
2. 固定資産		
(1) 基本財産		
投資有価証券 公社債投資信託 野村證券	20,078,200	
定期預金 スーパー定期 みずほ銀行	5,000,000	
基本財産合計	25,078,200	
(2) 特定資産		
奨学貸付引当資産 三菱東京UFJ銀行広尾支店	7,130,000	
特定資産合計	7,130,000	
(3) その他固定資産		
奨学貸付金	870,000	
その他固定資産合計	870,000	
固定資産合計		33,078,200
資産合計		83,686,005

財 産 目 録

一般会計

平成21年3月31日現在

(単位:円)

科 目	金 額	
Ⅱ 負債の部		
1. 流動負債		
未払金	(707,976)	
プライバシーマーク審査料 (財)日本情報処理開発協会	300,000	
HPメンテナンス(3月分) マイクロブレインズ	52,500	
20年度夢プロジェクト外事務経費精算返却分 日本財団	355,476	
前受金	(5,348,983)	
個人会員会費	3,052,200	
広告料収入 2件	140,800	
寄付金収入(小さなハート)電力総連	600,000	
寄付金収入(小さなハート小口無指定寄付)	1,555,983	
預り金	(743,261)	
健康保険料	131,757	
厚生年金保険料	222,804	
住民税	293,700	
地方組織会員会費 2組織	95,000	
流動負債合計		6,800,220
負債合計		6,800,220
正味財産		76,885,785

財 産 目 録

自主事業会計

平成21年3月31日現在

(単位:円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	(5,467,613)		
手許現金	68,991		
現金外貨	611,119		
みずほ銀行青山支店	2,380,882		
みずほ銀行六本木支店	26,116		
三菱東京UFJ銀行新宿中央支店	1,818,426		
ゆうちょ銀行振替口座 00100-3-65547	562,079		
未収金	(726,890)		
クロスロード購読料収入	12,400		
クロスロード手数料収入(発送手数料) 6組織	714,490		
出版物	(779,458)		
「青年海外協力隊誕生から成熟へ」	35,897		
「海を越えるボランティア先生」	743,561		
仮払金	(17,472)		
受託販売書籍代先払い (株)ダイヤモンド社	17,472		
流動資産合計		6,991,433	
資産合計			6,991,433
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	(314,352)		
受託書籍販売代金 8件	272,352		
弘報印刷(株)印刷代金	42,000		
未払消費税等	(651,207)		
渋谷税務署	651,207		
未払法人税等	(70,000)		
渋谷都税事務所	70,000		
前受金	(1,534,129)		
クロスロード誌購読料	1,209,319		
クロスロード誌発送手数料	324,810		
受託事業会計借入金	1,878,116		
流動負債合計		4,447,804	
負債合計			4,447,804
正味財産			2,543,629

財 産 目 録

受託事業会計

平成21年3月31日現在

(単位:円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	(1,568,280)		
手許現金	102,952		
みずほ銀行青山支店	342,564		
三菱東京UFJ銀行新宿中央支店	1,122,764		
未収金	(43,565,512)		
帰国隊員支援受託収入、立替金 国際協力機構	15,122,004		
編集業務受託収入、立替金 国際協力機構	22,015,477		
JOCV NEWS編集業務受託収入 国際協力機構	4,704,476		
人材育成奨学金収入 国際協力機構共済会	308,296		
外務省パンフレット受託収入 外務省国内広報課	1,415,259		
自主事業会計貸付金	1,878,116		
流動資産合計		47,011,908	
資産合計			47,011,908
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	(469,833)		
外務省パンフレットデザイン料 (株)まどか	252,000		
外務省パンフレット印刷費 高山印刷(株)	217,833		
未払消費税等	(2,435,493)		
渋谷税務署	2,435,493		
一般会計借入金	43,978,606		
流動負債合計		46,883,932	
負債合計			46,883,932
正味財産			127,976

正味財産増減計算書

一般会計

(自 平成20年4月1日 ~ 至 平成21年3月31日)

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息	156,468	155,996	472
② 基本財産評価益			
投資有価証券評価益	27,500	0	27,500
③ 受取入金			
受取入金	330,000	350,000	△ 20,000
④ 受取会費			
個人会員受取会費	5,562,540	5,694,600	△ 132,060
団体会員受取会費	920,000	860,000	60,000
法人会員受取会費	2,360,000	2,400,000	△ 40,000
⑤ 事業収益			
受取広告料	3,827,300	3,034,000	793,300
受取研修交流会費	1,434,500	1,286,500	148,000
⑥ 受取補助金等			
受取助成金	7,978,074	14,464,573	△ 6,486,499
⑦ 受取寄付金			
受取寄付金	4,852,004	5,056,190	△ 204,186
⑧ 雑収益			
受取利息	20,155	32,807	△ 12,652
雑収入	10,700	0	10,700
経常収益計	27,479,241	33,334,666	△ 5,855,425
(2) 経常費用			
① 事業費			
事業費計	22,208,539	30,633,825	△ 8,425,286
② 管理費			
人件費計	1,426,156	10,915,284	△ 9,489,128
事務諸費計	3,155,956	4,136,617	△ 980,661
管理費計	4,582,112	15,051,901	△ 10,469,789
経常費用計	26,790,651	45,685,726	△ 18,895,075
当期経常増減額	688,590	△ 12,351,060	13,039,650
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
投資有価証券評価損	0	700	△ 700
経常外費用計	0	700	△ 700
当期経常外増減額	0	△ 700	700
当期一般正味財産増減額	688,590	△ 12,351,760	13,040,350
一般正味財産期首残高	76,197,195	88,548,955	△ 12,351,760
一般正味財産期末残高	76,885,785	76,197,195	688,590
II 指定正味財産増減の部		0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	76,885,785	76,197,195	688,590

正味財産増減計算書

自主事業会計

(自 平成20年4月1日 ~ 至 平成21年3月31日)

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 購読料収益			
受取購読料	4,406,704	5,357,288	△ 950,584
② 手数料収益			
受取手数料	6,162,374	5,807,500	354,874
③ 図書販売収益			
受取図書販売手数料	335,230	130,410	204,820
④ 研修会費収益			
受取研修会費	13,990,354	11,089,345	2,901,009
⑤ 交流会費収益			
受取交流会費	0	5,211,429	△ 5,211,429
⑥ 雑収益			
受取利息	3,115	25,658	△ 22,543
経常収益計	24,897,777	27,621,630	△ 2,723,853
(2) 経常費用			
① 事業費			
事業費計	10,108,964	17,848,983	△ 7,740,019
② 管理費			
人件費計	10,511,010	16,471,988	△ 5,960,978
事務諸費計	4,256,437	5,896,330	△ 1,639,893
管理費計	14,767,447	22,368,318	△ 7,600,871
経常費用計	24,876,411	40,217,301	△ 15,340,890
当期経常増減額	21,366	△ 12,595,671	12,617,037
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	21,366	△ 12,595,671	12,617,037
法人税、住民税及び事業税	70,000	70,000	0
当期一般正味財産増減額	△ 48,634	△ 12,665,671	12,617,037
一般正味財産期首残高	2,592,263	15,257,934	△ 12,665,671
一般正味財産期末残高	2,543,629	2,592,263	△ 48,634
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	2,543,629	2,592,263	△ 48,634

※自主事業会計の経常費用計には、出版物期首棚卸高1,209,034円と、出版物期末棚卸高779,458円との差額429,576円が計上されている。

正味財産増減計算書

受託事業会計

(自 平成20年4月1日 ~ 至 平成21年3月31日)

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 事業収益			
受取帰国隊員支援受託金	65,882,644	60,466,402	5,416,242
受取現職参加促進受託金	0	6,390,842	△ 6,390,842
受取人材育成受託金	935,089	936,204	△ 1,115
受取編集業務受託金	63,709,066	47,777,625	15,931,441
② 雑収益			
受取利息	20,647	41,659	△ 21,012
経常収益計	130,547,446	115,612,732	14,934,714
(2) 経常費用			
① 事業費			
事業費計	99,667,514	90,433,637	9,233,877
② 管理費			
人件費計	15,361,476	10,903,330	4,458,146
事務諸費計	15,470,155	14,440,162	1,029,993
管理費計	30,831,631	25,343,492	5,488,139
経常費用計	130,499,145	115,777,129	14,722,016
当期経常増減額	48,301	△ 164,397	212,698
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	48,301	△ 164,397	212,698
一般正味財産期首残高	79,675	244,072	△ 164,397
一般正味財産期末残高	127,976	79,675	48,301
II 指定正味財産増減の部	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	127,976	79,675	48,301

収支計算書総括表

(自平成20年4月1日～至平成21年3月31日)

(単位:円)

科 目	一般会計	自主事業会計	受託事業会計	合 計
I 事業活動収支の部				
1.事業活動収入計	27,451,741	24,897,777	130,547,446	182,896,964
2.事業活動支出計	26,790,651	24,516,835	130,499,145	181,806,631
事業活動収支差額	661,090	380,942	48,301	1,090,333
II 投資活動収支の部				
1.投資活動収入	(870,000)	0	0	(870,000)
特定資産取崩収入				
奨学貸付引当資産取崩収入	870,000			870,000
2.投資活動支出	(8,870,000)	0	0	(8,870,000)
特定資産取得支出				
奨学貸付引当資産取得支出	8,000,000			8,000,000
奨学貸付金支出				
奨学貸付金支出	870,000			870,000
投資活動収支差額	△ 8,000,000	0	0	△ 8,000,000
III 財務活動収支の部				
1.財務活動収入	0	0	0	0
2.財務活動支出	0	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0	0
IV 予備費支出	0	0	0	
当期収支差額	△7,338,910	380,942	48,301	△ 6,909,667
前期繰越収支差額	51,866,689	562,287	79,675	52,508,651
次期繰越収支差額	44,527,779	943,229	127,976	45,598,984

(注)1.借入金限度額 0円

(注)1.債務負担額 0円

収 支 計 算 書

一般会計

(自平成20年4月1日～至平成21年3月31日)

(単位:円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 額	備 考
I 事業活動収支の部				
1.事業活動収入				
①基本財産運用収入	130,000	156,468	△ 26,468	
②入金収入	900,000	330,000	570,000	
③会費収入	11,735,000	8,842,540	2,892,460	
④助成金収入	13,800,000	7,978,074	5,821,926	
⑤寄付金収入	10,200,000	4,852,004	5,347,996	
⑥研修交流会費収入	2,230,000	1,434,500	795,500	
⑦広告料収入	3,700,000	3,827,300	△ 127,300	
⑧雑収入	30,000	30,855	△ 855	
事業活動収入計	42,725,000	27,451,741	15,273,259	
2.事業活動支出				
①事業費支出	(31,970,000)	(22,208,539)	(9,761,461)	
隊員支援活動費	19,290,000	10,798,768	8,491,232	
広報事業活動費	7,820,000	7,902,285	△ 82,285	
組織支援活動費	4,800,000	3,486,706	1,313,294	
委員会活動費	60,000	20,780	39,220	
②管理費支出	(10,696,000)	(4,582,112)	(6,113,888)	
人件費	7,085,000	1,426,156	5,658,844	
事務諸費	3,611,000	3,155,956	455,044	
事業活動支出計	42,666,000	26,790,651	15,875,349	
事業活動収支差額	59,000	661,090	△ 602,090	
II 投資活動収支の部				
1.投資活動収入		(870,000)		
特定資産取崩収入				
奨学貸付引当資産		870,000		
取崩収入				
2.投資活動支出		(8,870,000)		
特定資産取得支出				
奨学貸付引当資産		8,000,000		
取得支出				
奨学貸付金支出				
奨学貸付金支出		870,000		
投資活動収支差額	0	△ 8,000,000	0	
III 財務活動収支の部				
1.財務活動収入	0	0	0	
2.財務活動支出	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
IV 予備費支出	59,000	0	59,000	
当期収支差額	0	△ 7,338,910	7,338,910	
前期繰越収支差額	51,866,689	51,866,689	0	
次期繰越収支差額	51,866,689	44,527,779	7,338,910	

収 支 計 算 書

自主事業会計

(自 平成20年4月1日 ~ 至 平成21年3月31日)

(単位:円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 額	備 考
I 事業活動収支の部				
1.事業活動収入				
①購読料収入	6,500,000	4,406,704	2,093,296	
②手数料収入	7,810,000	6,162,374	1,647,626	
③図書販売収入	480,000	335,230	144,770	
④研修会費収入	10,000,000	13,990,354	△ 3,990,354	
⑤雑収入	20,000	3,115	16,885	
事業活動収入計	24,810,000	24,897,777	△ 87,777	
2.事業活動支出				
①事業費支出	(10,140,000)	(9,679,388)	(460,612)	
クロスロード誌等事業	4,230,000	4,542,157	△ 312,157	
視察の旅事業	5,910,000	5,137,231	772,769	
②管理費支出	(15,109,000)	(14,767,447)	(341,553)	
人件費	10,650,000	10,511,010	138,990	
事務諸費	4,459,000	4,256,437	202,563	※
③法人税・住民税・事業税	(70,000)	(70,000)	(0)	
事業活動支出計	25,319,000	24,516,835	802,165	
事業活動収支差額	△ 509,000	380,942	△ 889,942	
II 投資活動収支の部				
1.投資活動収入	0	0	0	
2.投資活動支出	0	0	0	
投資活動収支差額	0	0	0	
III 財務活動収支の部				
1.財務活動収入	0	0	0	
2.財務活動支出	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
IV 予備費支出	53,287	0	53,287	
当期収支差額	△ 562,287	380,942	△ 943,229	
前期繰越収支差額	562,287	562,287	0	
次期繰越収支差額	0	943,229	943,229	

※事務諸費のうち、消費税額651,207円

収 支 計 算 書

受託事業会計

(自平成20年4月1日～至平成21年3月31日)

(単位:円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 額	備 考
I 事業活動収支の部				
1.事業活動収入				
①帰国隊員等支授受託収入	65,900,000	65,882,644	17,356	
②人材育成奨学金収入	950,000	935,089	14,911	
③編集業務受託収入	40,720,000	43,745,625	△ 3,025,625	
④JOCVNEWS編集業務受託収入	18,390,000	18,548,182	△ 158,182	
⑤外務省パンフレット受託収入		1,415,259	△ 1,415,259	
⑥雑収入	30,000	20,647	9,353	
事業活動収入計	125,990,000	130,547,446	△ 4,557,446	
2.事業活動支出				
①事業費支出	(95,390,000)	(99,667,514)	(△ 4,277,514)	
業務人件費	79,100,000	83,010,259	△ 3,910,259	
事務諸費	16,290,000	16,657,255	△ 367,255	
②管理費支出	(30,646,000)	(30,831,631)	(△ 185,631)	
人件費	15,550,000	15,361,476	188,524	
事務諸費	15,096,000	15,470,155	△ 374,155	※
③法人税・住民税・事業税	(0)	(0)	(0)	
事業活動支出計	126,036,000	130,499,145	△ 4,463,145	
事業活動収支差額	△ 46,000	48,301	△ 94,301	
II 投資活動収支の部				
1.投資活動収入	0	0	0	
2.投資活動支出	0	0	0	
投資活動収支差額	0	0	0	
III 財務活動収支の部				
1.財務活動収入	0	0	0	
2.財務活動支出	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
IV 予備費支出	33,675	0	33,675	
当期収支差額	△ 79,675	48,301	△ 127,976	
前期繰越収支差額	79,675	79,675	0	
次期繰越収支差額	0	127,976	△ 127,976	

※事務諸費のうち、消費税額4,616,493円

監査報告書


私たちは、社団法人協力隊を育てる会の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの事業年度の貸借対照表、正味財産増減計算書、財産目録及び収支計算書並びに業務執行の状況を監査いたしました。

監査の結果、上記の財務諸表等は法人の財産及び損益の状況を適法かつ正確に示しており、また、業務の状況は適切に行なわれていることをここにご報告いたします。


平成21年4月24日

社団法人協力隊を育てる会

監事

中村義人 

監事

森高康行 

<第3号議案>

平成21年度活動計画

(自平成21年4月1日～至平成22年3月31日)

《はじめに》

社団法人協力隊を育てる会は発足後34年目を迎えますが、これまで一貫して民間の立場で協力隊事業を側面から支援してまいりました。平成18年度に現体制が新しくスタートして以来、新会長のリーダーシップの下「行動する育てる会」を標榜しながら活動に取り組んでまいりました。これまで推し進めてきました(1)全国47都道府県に育てる会組織をつくること、(2)既存組織との情報と問題意識を共有すること、(3)会員3万名を目標に仲間をつくること、を活動指針として堅持しながら本年の重点活動の第一として、平成20年12月から施行されました新しい公益法人制度に対応した組織の改革に取り組んでまいります。

昨年来、特別委員会を設置し、社団としての考えを整理してまいりましたが、平成21年度におきましては当会単独で公益社団化を目指し、具体的な対応に積極的に取り組んでまいります。昨年10月に新生JICAが誕生し船出しましたが、まさに平成21年度は統合の真価が問われる年と言われており、その中でも青年海外協力隊事業にあっては、新規派遣隊員数を増加する旨発表されました。このことは草の根レベルの協力活動が高い評価を得たと同時に更なる期待を得ている表れでもあります。これらの状況から当協力隊を育てる会は、二つ目の重点目標として、現職参加の促進や帰国隊員への支援環境の整備等を通じ、日本の青年が協力隊に参加しやすい環境を作り、その支援を通じて日本の社会の意識を変えていく運動を従来にも増して展開してまいります。

一方、JICAからの受託事業(1)帰国ボランティア支援業務、(2)クロスロード誌編集・発行に係る業務を通じて、JICAボランティアの支援に努めるとともに、昨年度は様々な事業を展開して財政の立て直しを図ってまいりました。三つ目の重点活動として、平成21年度も引き続き既存事業を見直し、併せて無駄を省きつつ効率的な予算の執行を実施してまいります。

また、各県組織との連携を深めながら公益性のある自主事業の充実と拡大、加えて昨今の厳しい経済情勢を考慮し、積極的に会員増強を図るべき施策も実施することといたします。会員の皆様と一緒に、協力隊の支援活動を積極的に、効果的に展開したいとの思いから上記の重点活動を中心とした平成21年度の活動計画を作成いたしました。

皆様のご理解とご支援、そしてご協力をお願い申し上げます。

<活動計画概要>

<重点活動>

1. 【公益法人制度改革への取り組み】

公益社団法人認定を目指し、育てる会事務局内に作業部会を設置し、役員による特別委員会（公益法人制度改革対策検討委員会）と連携しながら情報を収集しつつ、実際に申請書の作成を行う。

(1) 事務局内における作業部会の設置

- ①事業担当…事業の公益・収益の割振りや事業見直しを担当
- ②財政担当…事業比率の調整や経理体制の構築、財政再建の指導を担当
- ③組織担当…定款や各種規程の整備、会員制度や各県組織問題を担当
- ④申請担当…上記3担当を統括して申請書作成を担当

(2) ロードマップの見直し

従来のロードマップを再度見直し、申請に最も適する時期を策定

(3) 特別委員会の再設置

- ①制度改革に詳しい役員でメンバーを構成
- ②年4回程度開催し、事務局作業部会の実務作業に対して助言・指導

2. 【現職参加の促進】

現職参加の促進は当会設立以来の運動の柱の一つであり、隊員派遣数や当会会員数の拡大も念頭に置きつつ、積極的に企業ならびに自治体に働きかける。

(1) 現職参加促進に係る企業訪問

東京、中部、近畿圏を中心に、経済・労働団体等の集会時に説明会を15回開催する。また、同地区で現職参加の実績を有する企業等50社を訪問してインタビューを行い、その結果をまとめてJICAに提言する。

(2) 現職参加促進に係る相談対応

青年海外協力隊事務局と連携し、現職参加を希望する者への助言を行う。また、必要に応じて合格者の所属先に対して説明を行い、現職参加者の増加を図る。

3. 【会員の拡大と財政基盤の強化】

当会の活動をより充実させるために、理解者や支援協力者を拡大する。会員獲得によって財政基盤をより強固にするとともに財政の健全化に努める。また、新規事業の開拓や既存事

業の収益性を追求し、収入増を図るとともに経費削減にも取り組む。

(1) 会員の拡大

① 隊員派遣前オリエンテーションの実施

駒ヶ根/二本松訓練所におけるオリエンテーションの内容を充実させ、会員拡大のため家族情報の提供率 90%以上を目指す。(各 4 回/年)

② 留守家族交流会等の場を設け、家族へ入会を働きかける。

③ 法人・団体会員への働きかけ

- ・ 関係を強化し、継続支援を促すために積極的に既存会員を訪問する。
- ・ 6 月を支援依頼強化月間とし、法人・団体に勧誘を働きかける。
- ・ 入会金の見直しを行う。

④ 会員サービスの充実

講演・交流会の実施等、会員サービスの見直しについて検討する。

⑤ 事業説明書等の見直し

入会案内や育てる会の事業説明書等の見直しを行い、より分かりやすい内容として会員の増加を図る。

(2) 財政の強化

新規事業の開拓や既存事業の収益性を追求し、収入増とともに経費削減を図り、財政基盤を固める。

① 中期的な対応策の検討

財政の立て直しを図るために、総務委員会において当会の財政状況を把握、中期的な財政健全化への対応策を検討する。

② 職員による財政健全化検討会議の開催

- ・ 新規事業開拓チームにおいて新規事業を提案し、実施を目指す。
- ・ 増収チームで既存事業の見直しを図るとともに増収を目指す。
- ・ 経費削減チームにて事業並びに管理費等の支出を精査し、経費削減を図る。

<一般活動>

I. 諸活動の充実と強化～協力隊の経験を社会に還元する環境を作る活動～

1. 【協力隊への支援活動の充実】

(1) 帰国隊員への支援活動

① 帰国隊員進路支援業務

帰国隊員の社会還元や地元への定着を目指し、各県組織との情報交換等、連携を深めるとともに、JICA 広尾において受託事業として進路開拓セミナーの開催や進路相談カウンセリングを実施する。

② 進路相談カウンセラーとの連携

進路相談カウンセラーと連携し、現職参加の促進や帰国隊員の地元定着を目指すとともに、当会所属の進路相談コーディネーターを通じて進路相談カウンセラーの適正配置や進路相談業務等の充実を JICA に働きかける。

③ 国際支援夢プロジェクト

プロジェクト終了にあたり、助成団体である日本財団に最終報告書を提出するとともに、新規事業について働きかける。

④ 帰国隊員等人材育成奨学金

JICA 国際協力共済会の支援による帰国隊員の就学に対する奨学金制度。支援金額は一人 10 万円（上限）、5 月からの応募を予定。より多く帰国隊員を支援対象とするため、これまで不認可だった海外での就学、複数年支援、一年未満の就学等、受給条件の緩和について同共済会に提案し、その実現を図る。

⑤ 帰国隊員/青年支援プロジェクト

財団法人三菱 UFJ 国際財団の助成を受けて昨年度から開始したプロジェクトで、国内外での協力活動、海外協力の調査研究、海外研修に対して支援する制度。支援金額は一人 60 万円（上限）、5 月から応募を開始する。

⑥ 馬場医療・福祉奨学金

故馬場氏のご遺志により昨年度から始まった医療・福祉分野への就職を目指す者を対象とした返済義務のある奨学金制度。支援金額は一人 50 万円（上限）、6 月から応募を開始する。

(2) 協力隊募集への協力

① 自治体や企業等への働きかけ

各県組織と協力して、自治体や企業等に青年海外協力隊事業への理解協力を促す。

② マスコミの活用

マスコミを活用したより効果的な広報活動を行い、ボランティア事業についての正しい理解を深め、現職参加の促進や協力隊参加希望者の発掘に努める。

Ⅱ. 国際協力への理解の促進～協力隊を通じて途上国や国際理解を広げる活動

1. 【活動支援による国際理解】

(1) 小さなハートプロジェクト

- ① 隊員や調整員に対する赴任前オリエンテーションを充実をさせ、年間 20 件以上の優良案件の申請を促進する。
- ② すべての申請案件に早急に対応できるようにするため、既存の支援団体以外からの支援を得られるよう当会 Web ページ等の広報媒体を通じた広報宣伝に努める。

2. 【協力隊や国際協力に関しての理解を広める催しの開催】

(1) 開発教育全国集会の開催

- ① 愛知県において「愛知県青年海外協力隊を支援する会設立 30 周年」「愛知県出身協力隊員 1,500 名突破」「JICA 中部新生オープン」等を記念して開催する。愛知県青年海外協力隊を支援する会と青年海外協力隊愛知県 OB 会のメンバーを中心に準備を進め、当会は要となる実行委員会等に参加、適宜助言等を行うとともに広報宣伝や省庁等関係団体への協力名義依頼等を行い、その成功に向けて協力する。

- ・ 名 称：第 18 回開発教育全国集会 愛知大会
- ・ 日 時：平成 21 年 10 月 10 日（土）13 時～
- ・ 場 所：新 JICA 中部（名古屋市中村区平池町 名古屋駅から徒歩 10 分）
- ・ テーマ：青年海外協力隊から学ぼう

『これからの途上国とのお付き合い』

～隊員の 2 年間はまだ終わらない。

そこで暮らしを見て感じてきたのだから～

- ・ 内 容：基調講演
ワークショップ“途上国についてみんなで語ろう” 5 分科会開催
総括発表
懇親会
- ・ 主 催：愛知県青年海外協力隊を支援する会、(社) 協力隊を育てる会
- ・ 共 催：JICA 中部、(社) 青年海外協力協会、青年海外協力隊愛知県 OB 会

- ② 平成 22 年度の開催を予定している徳島県協力隊を育てる会と開催時期や内容等について検討する。

(2) 協力隊活動報告会の開催

開発途上国における隊員活動の体験を通じて、国民の間に青年海外協力隊事業、国際協力の理解を求めるとともに協力隊支援の輪を広げる。

- ①総会や新春交歓会のみならず、機会をとらえ隊員経験を発信する。
- ②協力隊を育てる会ニュース等を通じて法人・団体・個人会員に隊員活動報告会の開催を呼びかけ、希望する団体等での開催に協力する。

(3) 「協力隊を知ろう！～留守家族交流会～」・「講演・交流会」の開催

- ①派遣直後の関東近郊在住の協力隊家族を対象に、「協力隊を知ろう！～留守家族交流会～」を開催し、任地の事情や JICA のサポート体制について情報を提供し、協力隊事業や当会事業への理解を深めてもらう。また、不安を和らげ家族相互の交流を深めるとともに当会への入会を促す。
 - ・開催時期：7月、10月、12月、3月（12月/3月をまとめて実施することも考慮）
 - ・参加費：会員 1,000 円/一般 1,500 円
 - ・東京 OB 会と連携を図り、任地での活動や生活等について紹介する。
- ②当会役員等をゲストスピーカーとする「講演・交流会」を開催し、会員サービスの充実と新会員の発掘を図る。
 - ・開催時期：検討中
 - ・参加費：会員 2,000 円/一般 2,500 円

(4) 国際協力関係イベントへの参加

当会事業をより多くの人々に紹介するとともに、書籍販売や会員拡大、寄付金の獲得等を図る。

- ①「第 3 回協力隊まつり」（4/25～26 於：JICA 地球ひろば）にブース参加
- ②「グローバルフェスタ JAPAN 2009」（10/3～4 於：日比谷公園）にブース参加

(5) クロスロード誌による海外ボランティアに関する情報提供

①クロスロード誌の編集・発行

受託事業として毎月 15 日にクロスロード誌を編集・発行する。また、連載記事「キャリアボランティア」、「途上国の知恵」をまとめた増刊号を発行する。

②クロスロード誌の普及

クロスロード誌を広く一般に普及し、途上国や国際協力に関する理解を深める。また、協力隊をはじめとする JICA ボランティアを志す人たちへ情報提供を行うため、以下の活動を通じて 200 人の定期購読者拡大を目指す。

- ・プレゼント購読を推進し、より多くの人々への普及を図る。
- ・JICA ボランティア募集説明会や各種イベントの場で紹介する。
- ・各県組織や関係団体のネットワークを通じて普及を図る。

(6) 協力隊活動紹介パネルの作成

3月にJICAの公示案件にプロポーザルを提出し、交渉権を得て契約を締結した。

応募者の確保が求められる職種を中心に、6ヶ国で協力隊員等の活動写真を撮影し、パネルを作成してJICAに納入する。パネルは各種イベントで展示する等、協力隊の広報ツールとして活用する。

(7) 国際協力に関する情報の紹介

国際協力や海外ボランティアに関する情報を提供するために、当会 Web ページや募集説明会等の場で関係書籍の紹介、販売を行う。

①2010年版カレンダー作成・販売

当会事業やボランティア周知のため育てる会独自のカレンダーを作成し販売する。

- ・広報並びに拡販を念頭に入れ、「JICA ボランティアニュース」や当会 Web ページ等を利用してカレンダーの掲載写真を公募する。
- ・10,000部の販売を目指し、各県組織を含め幅広く一般に働きかけを行い9月から先行予約を開始する。

②国際協力関連書籍、帰国隊員著書の紹介および販売

当会事業に関連する国際協力関連書籍や帰国隊員の著書を選び、協力隊を育てる会ニュースや当会 Web ページを活用して販売する。

(8) 協力隊活動現地視察

協力隊員の活動現場を直接訪問することで、協力隊事業への理解を深める。帰国後、当会の機関紙や WEB ページで参加者の体験を紹介、また報告会等を開催し協力隊の活動を広く伝えるとともにより多くの参加者を募る。

①協力隊活動現地視察の旅

- ・原則として現地 JICA 事務所が受入可能な派遣国すべての企画をする。
- ・報告書を作成し、広く周知する。Web ページに情報を掲載し、報告会の開催等積極的に広報を行う。
- ・協力を得やすい国を選定し、現地に受け入れ隊員がいない家族以外の一般会員も参加できるコースを設定する。

②スタディツアー

これまで実施してきた3年間のスタディツアーを総括し、21年度の実施についてはラオス、マレーシア、フィジー等を対象に検討する。

Ⅲ. 組織の拡充とその強化

1. 【各会議の定例開催と内容の充実】

以下の会議の定例開催を行う。また、総会、評議員会/全国事務局長会議、ブロック懇談会についても内容を見直し、育てる会組織の強化を図る。

- ①理事会（7月、12月、3月、5月）
- ②常任理事会（毎月第三水曜日）
- ③総務・事業・支援委員会（7月、10月、2月）
- ④組織化検討会議（4月、6月、9月、11月、1月、3月）
- ⑤特別委員会（6月、9月、11月、1月）

2. 【地域における支援組織の充実】

(1) 各県組織の活性化への協力

- ①各県の総会やOB会等の会合に参加し連携を深める。
- ②現職参加セミナーの開催や活動報告会等、共同事業を働きかける。
（各県の経営者協会の支部等への働きかけと活用等）
- ③各組織の要望に沿って社団による会員管理サポート等を行う。
- ④公益法人制度改革を念頭に置き、現職参加促進や会員拡大、広報等当会の活動目標に沿った助成を行う。

(2) 設立支援活動

留守家族交流会の開催や地元OB会、関係団体等との連携を強化し、新組織の設立に繋げる。

- ①5月10日（日）滋賀県設立総会
- ②7月11日（土）岡山県設立総会

(3) 全国事務局長会議・評議員会の開催

11月を目途に評議員会を開催する。

(4) ブロック別懇談会の開催

- ①今年度は次の3ブロックで開催する。
北海道・東北ブロック、近畿ブロック、九州・沖縄ブロック
- ②これまでのブロック別懇談会を総括し、今後の開催について検討する。

(5) 他団体との連携

- ①経営者団体、労働団体、青少年団体等と連携を強化し、現職参加ならびに雇用促進について協力を依頼する。
- ②留守家族交流会の開催等においてOB会等と連携する。

3. 【広報ツールの活用】

(1) 協力隊を育てる会ニュースの発行

協力隊を育てる会や協力隊に関わる情報を広く伝えるとともに、各県組織の活動等、地域に根ざした情報紹介を行い、会員や組織間の理解と連携に貢献する。

- ①各号4ページで毎月約1万部発行する。
- ②制作費・発送費に充当するため幅広く企業・団体に広告掲載を働きかける。
- ③各県組織等を通じて地元企業の記事や広告掲載を働きかける。

(2) プレスリリース

当会が主催する事業の広報を積極的に行う。隊員の活動報告等、マスコミに情報を提供する。

(3) Web ページの活用

当会事業の広報、会員間や各県組織との情報交換を充実させるために当会の Web ページを有効活用する。

- ①当会事業の告知や広報活動のために活用する。
- ②各県組織等とリンクを張り両者の広報性を高める。
- ③当会の Web ページに広告掲載を働きかける。

(4) シンボルマークの贈呈式の開催

総会時に贈呈式を開催し、昨年度公募したシンボルマークの入選者とマークを披露する。

4. 【諸規程の管理、改訂】

公益法人制度改革等に関する情報を収集整理し、必要に応じて各種規程の策定・改定を行い、組織体制を整える。

<第4号議案>

平成21年度収支予算

収支予算書総括表

(自平成21年4月1日～至平成22年3月31日)

(単位:円)

科目	会計別	一般会計	自主事業会計	受託事業会計	合計
I 事業活動収支の部					
1.事業活動収入					
事業活動収入計		34,110,000	28,640,000	120,830,000	183,580,000
2.事業活動支出					
事業活動支出計		34,110,000	28,640,000	120,830,000	183,580,000
事業活動収支差額		0	0	0	0
II 投資活動収支の部					
1.投資活動収入		1,000,000			
投資活動収入計		1,000,000	0	0	0
2.投資活動支出		1,000,000			
投資活動支出計		1,000,000	0	0	0
投資活動収支差額		0	0	0	0
III 財務活動収支の部					
1.財務活動収入					
財務活動収入計		0	0	0	0
2.財務活動支出					
財務活動支出計		0	0	0	0
財務活動収支差額		0	0	0	0
IV 予備費支出		0	943,229	127,976	1,071,205
当期収支差額		0	△ 943,229	△ 127,976	△ 1,071,205
前期繰越収支差額		44,527,779	943,229	127,976	45,598,984
次期繰越収支差額		44,527,779	0	0	44,527,779

自主事業会計

(自平成21年4月1日～至平成22年3月31日)

(単位:円)

科 目	予 算 額①	前年度予算額②	増減(①-②)	前年度決算額③	増減(①-③)
I 事業活動収支の部					
1.事業活動収入					
①購読料収入	4,470,000	6,500,000	△ 2,030,000	4,406,704	63,296
②手数料収入	10,250,000	7,810,000	2,440,000	6,162,374	4,087,626
③図書販売収入	410,000	480,000	△ 70,000	335,230	74,770
④研修会費収入	13,500,000	10,000,000	3,500,000	13,990,354	△ 490,354
⑤雑収入	10,000	20,000	△ 10,000	3,115	6,885
事業活動収入計	28,640,000	24,810,000	3,830,000	24,897,777	3,742,223
2.事業活動支出					
①事業費支出	(11,480,000)	(10,140,000)	(1,340,000)	(9,679,388)	(1,800,612)
クロスロード誌等事業	7,150,000	4,230,000	2,920,000	4,542,157	2,607,843
視察の旅事業	4,330,000	5,910,000	△ 1,580,000	5,137,231	△ 807,231
②管理費支出	(17,090,000)	(14,541,843)	(2,548,156)	(14,767,447)	(2,322,553)
人件費	11,867,000	10,082,843	1,784,157	10,511,010	1,355,990
事務諸費	5,223,000	4,459,000	763,999	4,256,437	966,563
③法人・住民・事業税	(70,000)	(70,000)	(0)	(70,000)	(0)
事業活動支出計	28,640,000	24,751,843	3,888,157	24,516,835	4,123,165
事業活動収支差額	0	58,157	△ 58,157	380,942	△ 380,942
II 投資活動収支の部					
1.投資活動収入	0	0	0	0	0
2.投資活動支出	0	0	0	0	0
投資活動収支差額	0	0	0	0	0
III 財務活動収支の部					
1.財務活動収入	0	0	0	0	0
2.財務活動支出	0	0	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0	0	0
IV 予備費支出	943,229	0	0	0	943,229
当期収支差額	△ 943,229	4,870	△ 948,099	380,942	△ 1,324,171
前期繰越収支差額	943,229	562,287	380,942	562,287	380,942
次期繰越収支差額	0	567,157	567,157	943,229	△ 943,229

受託事業会計

(自平成21年4月1日～至平成22年3月31日)

(単位:円)

科 目	予 算 額①	前年度予算額②	増減(①-②)	前年度決算額③	増減(①-③)
I 事業活動収支の部					
1.事業活動収入					
①帰国隊員等支援受託収入	65,330,000	65,900,000	△ 570,000	65,882,644	△ 552,644
②人材育成奨学金収入	930,000	950,000	△ 20,000	935,089	△ 5,089
③クロス編集業務受託収入	47,410,000	40,720,000	6,690,000	43,745,625	3,664,375
④JOCVNEWS編集受託収入	0	18,390,000	△ 18,390,000	18,548,182	△ 18,548,182
⑤外務省パンフレット受託収入	0	0	0	1,415,259	△ 1,415,259
⑥パネル作成業務受託収入	7,140,000	0	7,140,000	0	7,140,000
⑦雑収入	20,000	30,000	△ 10,000	20,647	△ 647
事業活動収入計	120,830,000	125,990,000	△ 5,160,000	130,547,446	△ 9,717,446
2.事業活動支出			0		
①事業費支出	(92,020,000)	(95,390,000)	(△ 3,370,000)	(99,667,514)	(△ 7,647,514)
業務人件費	72,910,000	79,100,000	△ 6,190,000	83,010,259	△ 10,100,259
事務諸費	19,110,000	16,290,000	2,820,000	16,657,255	2,452,745
②管理費支出	(28,810,000)	(30,646,000)	(△ 1,836,000)	(30,831,631)	(△ 2,021,631)
人件費	14,915,000	15,550,000	△ 635,000	15,361,476	△ 446,476
事務諸費	13,895,000	15,096,000	△ 1,201,000	15,470,155	△ 1,575,155
③法人税・住民税・事業税	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
事業活動支出計	120,830,000	126,036,000	△ 5,206,000	130,499,145	△ 9,669,145
事業活動収支差額	0	△ 46,000	46,000	48,301	△ 48,301
II 投資活動収支の部					
1.投資活動収入	0	0	0	0	0
2.投資活動支出	0	0	0	0	0
投資活動収支差額	0	0	0	0	0
III 財務活動収支の部					
1.財務活動収入	0	0	0	0	0
2.財務活動支出	0	0	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0	0	0
IV 予備費支出	127,976	0	0	0	127,976
当期収支差額	△ 127,976	△ 79,675	△ 48,301	48,301	△ 176,277
前期繰越収支差額	127,976	79,675	48,301	79,675	48,301
次期繰越収支差額	0	0	94,301	127,976	△ 127,976

<第5号議案>

役員に関する件

- ・ 辞任：山田公平 理事（財団法人日本YMCA同盟 総主事・常任理事）
- ・ 就任：島田茂理事（同上）

※但し、定款第13条第2項に基づき、残任期間は1ヶ年とする。

以上